事業群評価調書（令和７年度実施）

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁　体育保健課　松山　度良
施策名	5 特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化	事業群関係課（室）	
事業群名	④ 競技スポーツの推進	令和６年度事業費（千円） ※下記「２．令和６年度取組実績」の事業費（R6実績）の合計額	328,927

１．計画等概要

（長崎県総合計画チェンジ＆チャレンジ2025　本文）

国際大会や全国大会等で本県選手が活躍する姿は、県民に大きな感動と活力を与え、郷土愛を育みます。そのため、優秀選手の発掘・育成・強化に取り組み、競技力向上を図ることで競技スポーツを推進します。

（取組項目）

ⅰ）選手の発達段階に応じた一貫指導システムの充実
ⅱ）世界の舞台へ羽ばたく選手の育成・強化
ⅲ）優秀成年選手の確保に向けた支援体制づくり
ⅳ）最新のスポーツ医・科学を活用した指導者・選手サポート体制の充実

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）
	国民スポーツ大会の順位	目標値①		20位台	20位台	20位台	20位台前半	20位台前半	20位台前半（R7）
		実績値②	26位（R元）	開催中止	45位	39位	40位		進捗状況
		達成率②／①		—	—	—	—		遅れ

（進捗状況の分析）

佐賀国民スポーツ大会では、前年度の鹿児島国体と比べて、成年種別における獲得点数は増加したものの、少年種別における獲得点数が伸び悩んだことから、目標とする総合成績20位台前半に届かなかった。このため、成年選手においては、今後も好成績が残せるよう継続した強化に取り組むとともに、本県の得点源である少年選手において、全国大会で入賞が期待できる高校部活動や中学・高校生を強化指定し、競技力の向上に取り組んでいく。引き続き、少年世代から成年世代までの一貫した選手の育成・強化に努める。

２．令和６年度取組実績（令和７年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円） R5実績	R6実績	R7計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業実施の根拠法令等			事業概要 令和６年度事業内容及び実施状況（令和７年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標） 主な指標	R5目標	R6目標	R7目標	R5実績	R6実績	達成率	令和６年度事業の成果等
			事業期間						法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業対象								
取組項目ⅰⅱⅲⅳ	○	1	競技力向上特別対策費	148,590	148,590			27,572				●事業内容 官民一体となって組織する「長崎県競技力向上対策本部」を中心に、県スポーツ協会や県高体連等と連携・協力して選手や団体の育成・強化に取組み、本県競技力の向上を図る。 ●実施状況 国スポ強化事業や小・中学生を対象とした強化事業、指導者育成事業、ジュニアスポーツ推進事業などを実施し、選手の発掘・育成・強化に取り組んだ。 また、これからの本県競技スポーツの振興指針となる「長崎県競技力向上対策戦略ビジョン（案）」を作成した。	【活動指標】 強化競技団体数（団体）	41	41		41		100%	●事業の成果 ・佐賀国民スポーツ大会における総合成績は40位と目標を下回る結果となったが、5種目において優勝できたことは、強化事業の一定の成果である。 ・R7年4月開催の長崎県競技力向上対策本部において「長崎県競技力向上戦略ビジョン」が決定され、今後、このビジョンを踏まえた競技力の向上に取組むこととなった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・5種目での優勝は、過去5大会のうちで最も多く、また、ビジョンの策定は、今後、各競技団体における強化策の指針となり、競技力向上に寄与するものである。
				140,076	140,076			24,440						41	41		100%			
				143,687	143,687			31,118						41						
				スポーツ基本法									【成果指標】 国体天皇杯順位（位）	20位台	39位		-			
			H4-											20位台前半	40位		-			
			体育保健課	—	—			—				県競技団体、県高等学校体育連盟、県中学校体育連盟等		20位台前半						
取組項目ⅰⅱⅲ		2	スポーツ合宿施設費	4,692	4,647			1,148				●事業内容 県スポーツ協会が運営するスポーツ合宿所の経費の一部を助成する。 ●実施状況 スポーツ合宿所の運営に要する経費の一部を助成することのにより、離島地区の児童・生徒のスポーツ機会を確保し、保護者の負担軽減を図った。	【活動指標】 —	—	—		—			●事業の成果 ・県スポーツ協会に対して運営に要する経費の一部を助成することにより、スポーツ合宿や大会等に参加する児童・生徒へ宿泊施設を提供でき、保護者の負担軽減が図られた。
				4,603	4,521			1,182						—	—		—			
				5,459	5,377			1,418						—						
				—									【成果指標】 離島部の年間利用者数（人）	2,500	911		36%			
			H12-											2,500	712		28%			
			体育保健課	—	—			—				（公財）長崎県スポーツ協会		2,500						

取組項目 i ii iii		3	未来ながさきスポーツプロジェクト推進事業				●事業内容 県スポーツ協会が設置する「アスリートサポートセンター」と協力し、成年選手（指導者）の就職支援やスポンサー企業の開拓、社会人クラブの活動支援などを行い、県内で競技スポーツ活動ができる環境づくりを推進する。 ●実施状況 県スポーツ協会に対して、アスリートサポートセンター専用ホームページの開設や就職希望者・求人企業の登録、周知広報に要する経費などを助成した。	【活動指標】 求人登録企業数（社）				●事業の成果 ・県内企業や県内外の大学等を直接訪問して事業説明等に取り組んだ結果、R6年度は、 登録アスリート数：23人 求人登録企業数　：55社 就職者　　：1名 の成果となった。
				19,238	0	3,153			15	55	366%		
				19,238	0	2,678			25				
			R6-8	—				【成果指標】 アスリートの県内就職数（人）					
									5	1	20%		
			体育保健課	—	—	—	（公財）長崎県スポーツ協会		9				
取組項目 i ii iii iv		4	スポーツ振興総合推進事業費	12,547	12,547	765	●事業内容 競技団体を統括し、本県スポーツの普及・振興の一翼を担う「長崎県スポーツ協会」に対して助成を行い、本県スポーツの振興に資する。 ●実施状況 本県におけるスポーツの普及・振興のため、県競技団体の統括団体である県スポーツ協会に対して協会運営費等に要する経費の一部を助成した。	【活動指標】 —	—	—	—	●事業の成果 ・県スポーツ協会が中心となって、スポーツ関係団体・機関等との緊密な連携のもと、スポーツの普及・振興等が図られた。
				12,225	12,225	1,182			—	—	—		
				12,565	12,565	866			—				
			H15-	スポーツ基本法				【成果指標】 体育・スポーツの発展と、県民の健康と体力の保持増進	数値目標なし	—	—		
									数値目標なし	—	—		
			体育保健課	—	—	—	（公財）長崎県スポーツ協会		数値目標なし				
		5	国民スポーツ大会費	120,861	120,861	16,849	●事業内容 国民スポーツ大会及び同九州ブロック大会への監督・選手等の派遣費、大会運営本部に対する助成を行う。 ●実施状況 国民スポーツ大会・同九州ブロック大会における、本県代表の監督・選手等の旅費、大会運営本部に要する経費を助成した。	【活動指標】 —	—	—	—	●事業の成果 ・佐賀国民スポーツ大会及び同九州ブロック宮崎大会への本県代表の監督・選手が参加するために必要な旅費等の支給業務が円滑に実施された。
				130,160	130,160	16,950			—	—	—		
				226,345	226,345	21,270			—				
			S40-	スポーツ基本法				【成果指標】 国スポ天皇杯順位（位）	20位台	39位	—		
									20位台前半	40位	—		
			体育保健課	—	—	—	（公財）長崎県スポーツ協会		20位台前半				
		6	競技力向上特別対策重点強化事業費	9,530	0	3,829	●事業内容 県内から一人でも多く、オリンピック選手等の日本代表選手を輩出するため、選手の育成・強化や競技環境の整備を行い、本県競技力の更なる向上を図る。 ●実施状況 県内在住の各カテゴリー日本代表選手を特別強化選手及び強化選手に指定し、合宿や遠征等に要する経費の助成を行った。また、R6年度からは、指定対象を全国大会で入賞した中学・高校生にも拡大し、ジュニア世代からの育成・強化に取り組んだ。 さらに、ローイング競技の艇の整備を行った。	【活動指標】 オリンピックアスリート等特別強化事業で支援した選手数（人）	17	17	100%	●事業の成果 ・全国大会等において上位の成績を収めたアスリート61名を強化選手として指定し、強化活動の支援を行った。そのうち17名が日本代表候補選手となり、さらに4名の選手が世界選手権等の日本代表選手に選ばれた。
				22,625	0	3,153			17	61	358%		
				29,762	0	2,520			65				
			H30-	スポーツ基本法				【成果指標】 上記事業によりオリンピック及び世界選手権等の日本代表になった選手数（人）	4	4	100%		
									4	4	100%		
			体育保健課	—	—	—	県競技団体（特別強化選手、強化選手）		4				

３．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	選手の発達段階に応じた一貫指導システムの充実	
	●実績の検証及び解決すべき課題 令和６年度からは、国民スポーツ大会の少年種別をターゲットとした選手の育成・強化に取り組むとともに、少年世代の指導者に対しても資質向上を図るための事業を実施するなど、更なる競技力の向上に努めた。 令和６年度の佐賀国民スポーツ大会での成年種別の獲得点数は、前回大会の160.5点から224点と上回ったものの、本県の主力となる少年種別での獲得点数が201.5点から153.5点となり、結果、総合成績は40位と目標とする20位台前半には届かなかった。 今回の成果と課題を踏まえた少年世代から成年世代までの系統的な強化や優秀な指導者の育成、少年選手の競技力向上を図るための成年選手との合同練習など、一貫した選手の育成・強化に継続して取り組むことが必要である。	●課題解決に向けた方向性 本県の競技力向上のためには、少年世代から成年世代までの一貫した選手の育成・強化が重要である。特にその土台となる少年世代では、育成・強化に加えて、選手の発掘においても注力する必要がある。 また、各競技団体が強化方針や課題を踏まえ、少年世代の発掘・育成・強化から成年世代までの一貫した強化事業が実施できるよう事業の改善を図る。
ii	世界の舞台へ羽ばたく選手の育成・強化	
	●実績の検証及び解決すべき課題 中・高校生で全国上位レベルにある選手や、チームの核となる選手及び県内在住の各テゴリー日本代表選手を、中央競技団体等が主催・派遣する合宿や大会等に参加させることで、より高いレベルで強化を図ることができている。 本県ゆかりの日本代表選手数は、令和６年度は31名輩出しているが、本県からより多くの日本代表選手を輩出するための各世代優秀選手の重点強化が必要である。	●課題解決に向けた方向性 全国上位レベルにある選手や各カテゴリーの県内在住の日本代表選手を指定して強化を図ってきたが、令和７年度からは、県外在住であっても、国民スポーツ大会の「ふるさと選手」として登録をしている本県ゆかりの選手も対象に加えた。また、世界レベルや権威ある全国大会等で優秀な成績を収めている指導者等を招へいした選手強化や指導者の指導力向上に努める。
iii	優秀成年選手の確保に向けた支援体制づくり	
	●実績の検証及び解決すべき課題 県スポーツ協会が設置する「アスリートサポートセンター」と連携して、成年選手や指導者の県内への就職・定着に取り組み、就職希望者23人、求人企業55社が登録し、1名が就職につながった。引き続き、就職希望者・求人企業の登録数を増やすための県内外大学等や企業の訪問活動等を実施し事業の周知広報とともに、「アスリートサポートセンター」における就職希望者と求人企業のマッチングを支援していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 県スポーツ協会が設置する「アスリートサポートセンター」と連携しながら、就職希望者と求人企業の登録数を増やし、県内において安心して成年選手（指導者）が競技活動を継続できる環境づくりを推進する。
iv	最新のスポーツ医・科学を活用した指導者・選手サポート体制の充実	
	●実績の検証及び解決すべき課題 令和６年度に開催された佐賀国民スポーツ大会や同九州ブロック宮崎大会において、本県代表選手が、実力を十分に発揮できるように延べ35名のトレーナーを派遣した。 本県代表選手の競技パフォーマンスを最大限に発揮させるためには、選手の発育や発達段階、競技特性に応じた最新のスポーツ医・科学の見地に基づいた科学的なトレーニングやサポート体制の整備が不可欠である。	●課題解決に向けた方向性 各競技団体に対して実施する派遣希望の調査をもとに、トレーナー派遣の充実を図る。 また、選手に対しても最新の医・科学の知識に基づいた指導ができるよう、指導者向けの研修会を実施する。

４．令和７年度見直し内容及び令和８年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和７年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和７年度の新たな取組は「R７新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和８年度事業の実施に向けた方向性 事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i ii iii iv	○	1	競技力向上特別対策費 H4- 体育保健課	令和７年度は、本県の競技スポーツが目指す姿を示した「長崎県競技力向上戦略ビジョン」を踏まえ、今後５カ年に取り組む具体策をまとめた、「長崎県競技力向上５カ年推進計画」を作成し、強化事業の改善を図る。 また、より効果的なものとするために、各競技団体においてもビジョンを踏まえた今後５年間の推進計画の作成と、各競技団体が実情や課題を踏まえた提案型の強化事業をさらに推進する。	①②	令和７年度中に作成する予定の「長崎県競技力向上５カ年推進計画」には、国民スポーツ大会における競技別の獲得点数や成果課題の分析、全競技団体を対象に実施するヒアリングを通して強化方針や課題等を踏まえた具体的な方策を盛り込み、令和８年度から５年間の継続的な競技力の向上を図る。 同様に、各競技団体に対しても５か年の推進計画の作成を求め、各競技団体がより効果的な強化策等に取り組めるように事業の改善を図っていく。	改善

取組項目 i ii iii		2	スポーツ合宿施設費 H12- 体育保健課	離島地区児童・生徒のスポーツの機会の確保と保護者の経済的を負担の軽減を図るとともに、施設の状態把握と、利便性を高めるための施設改修についても検討する。 また、利用者を増やすために、合宿所を運営する県スポーツ協会が取り組む周知活動等を支援する。	①⑨	県スポーツ協会から、合宿所運営にあたっての施設上の問題点や、要望等についてヒアリングを実施するとともに、施設の老朽化や少子化が進む中、今後の施設のあり方等について検討を進めていく。	改善
取組項目 i ii iii		3	未来ながさきスポーツプロジェクト推進事業 R6-8 体育保健課	就職希望者と求人企業の登録を増やしていくために、引き続き、長崎県スポーツ協会が設置する「アスリートサポートセンター」を支援し、県内企業や大学等訪問に同席するなど事業推進に取り組む。	①②③	「長崎アスリートサポートセンター」を利用して、大学生等が卒業後に県内社会人選手として競技を継続でき、また、既に県外で活動している選手や指導者が本県に戻ってきて活動できるように環境づくりを進めていく。	改善
取組項目 i ii iii iv		4	スポーツ振興総合推進事業費 H15- 体育保健課	—	—	本県におけるスポーツの普及・振興と県民の健康増進を図るため、スポーツの普及・振興の中心的立場にある県スポーツ協会に対し継続して運営費の一部を助成していく。	現状維持
取組項目 i ii iii iv		5	国民スポーツ大会費 S40- 体育保健課	第７９回国民スポーツ大会の予選となる、第４５回九州ブロック大会が長崎県で開催されるため、その運営費の一部を助成し、大会の円滑な運営を支援する。	⑩	青森県で開催予定の令和８年国民スポーツ大会と鹿児島県で開催予定の九州ブロック大会に参加するために必要な監督・選手の旅費等の経費を助成する。	改善
取組項目 i ii iii iv		6	競技力向上特別対策重点強化事業費 H30- 体育保健課	これまでは県内在住の日本代表選手等を強化選手として指定してきたが、令和７年度からは県外在住であっても、国民スポーツ大会の「ふるさと選手」として登録している本県ゆかりの日本代表選手等まで指定の対象を広げた。 また、競技用具が成績を左右するマリンスポーツ等については、計画的に最新の競技用具を整備していくこととしており、令和７年度はカヌー競技用の艇を整備する。	①②	指定した選手がオリンピック等で活躍することは、県内スポーツの活性化や次世代選手の育成にもつながることから、引き続き、指定選手が強化に必要な経費の一部を支援していく。 また、選手の競技力向上を図るため、計画的に競技用具を整備し、競技スポーツの環境整備を進める。	改善

注：「２．令和６年度取組実績」に記載している事業のうち、令和６年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、 事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点